

償却資産申告書(償却資産課税台帳)の書き方

【前年度に申告をされた方用(企業電算申告・電子申告以外)】

(記載例)

令和 年 月 日		令和 7 年度		償却資産申告書(償却資産課税台帳)		※ 所有者コード		1 2 3 4 ⑧	
受付印		村上市長 殿		〒951-0837 ① 村上市三之町1番1号		3 個人番号又は法人番号 ③ 00000201521129		8 短縮耐用年数の承認 有・無	
1 住所 (ふりがな) ① 村上市三之町1番1号		電話番号を必ず記入してください。		4 事業種目 ④ () 百万円		5 事業開始年月 ⑤ 年 月		9 増加償却の届出 有・無	
2 氏名 (ふりがな) ② 三面川 鮭太郎		押印不要です。		6 この申告書に回答する氏名 ⑥ ()		7 税理士等の氏名 ⑦ ()		10 非課税該当資産 有・無	
13 資産の種類		取得価額		償却資産		15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地		11 課税標準の特例 有・無	
1 構築物		前年前に取得したもの (イ) 4 090 000		前年中に減少したもの (ロ) 0		前年中に取得したもの (ハ) 0		12 特別償却又は圧縮記帳 有・無	
2 機械及び装置		0		0		0		13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法	
3 船舶		0		0		0		14 青色申告 有・無	
4 航空機		0		0		0			
5 車両及び運搬具		0		0		0			
6 工具、器具及び備品		926 000		278 000		445 000			
7 合計		5 016 000		278 000		445 000			
16 借用資産 ⑩ (有・無)		17 事業所用家屋の所有区分 ⑪ 自己所有 (借家)		18 備考(添付書類等) ⑫					
19 償却資産の種類		評価額 (ホ)		※ 決定価格 (ヘ)		※ 課税標準額 (ト)			
1 構築物		0		0		0			
2 機械及び装置		0		0		0			
3 船舶		0		0		0			
4 航空機		0		0		0			
5 車両及び運搬具		0		0		0			
6 工具、器具及び備品		0		0		0			
7 合計		0		0		0			

第二十六号様式へ提出用

- 住所
- 氏名
- 個人番号又は法人番号
- 事業種目
- 事業開始年月
- 申告の応答者
- 税理士等の氏名
- 8～14の項目
- 事業所等資産の所在地
- 借用資産(有・無)
- 事業所用家屋の所有区分
- 備考(添付書類等)

所有者の住所を記載してください。
所有者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名を記載してください。
変更がある場合は訂正してください。押印は不要です。

個人の方は12桁の個人番号を、法人の場合は13桁の法人番号を右詰めで記載してください。(「〇〇外×名」など共有の場合は記載不要です)

事業種目をご記入ください。(例：建設業、料理飲食店業、印刷業など)

事業を開始した年・月をご記入ください。

この申告書について、応答できる方の氏名及び電話番号を記載してください。

税理士等に経理を委託している場合は、その氏名及び電話番号を記載してください。

該当する方を選択し、○で囲んでください。

資産の所在地を記載してください。

該当する方を○で囲み、借用資産のある場合は貸主の名称等を記載してください。

該当する方を○で囲んでください。

償却資産に該当する資産がない場合は、「該当資産なし」と記載してください。
償却資産に増減がない場合は「増減なし」または「変更なし」と記載してください。
令和6年中に解散・合併・廃業・移転等をした場合は、その内容及び年月日を記載してください。
移転の場合は、移転前の資産所在地を記載してください。

- 取得価額
- 前年前に取得したもの (イ)
- 前年中に減少したもの (ロ)
- 前年中に取得したもの (ハ)
- 計 (イ)-(ロ)+(ハ) (ニ)

前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。
※減価償却で減少した資産ということではなく、実際に減少した(廃棄・売却など)資産について記載してください。

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

(イ)-(ロ)+(ハ) によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。